

様式一覧表

様式第 1 号	令和 2 年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣申込書
様式第 2 号	令和 2 年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣決定通知書
様式第 3 号	令和 2 年度弘前市木造住宅耐震診断員非派遣決定通知書
様式第 4 号	令和 2 年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣辞退届
様式第 5 号	令和 2 年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣決定取消通知書
様式第 6 号	令和 2 年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業耐震診断結果通知書

様式第1号（第4条関係）

令和2年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣申込書

令和 年 月 日

弘前市長 殿

〒 ー
[住所] _____
ふりがな

申込者 [氏名] _____ 印

[電話] () ー _____

令和2年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第4条の規定に基づき、
下記の住宅について耐震診断員の派遣を申し込みます。

対象住宅の概要	所在地	弘前市大字
	構造/階数	木造 (在来軸組構法・それ以外) 平家 ・ 2階
	床面積	1階: m ² 2階: m ² 合計: m ²
	建物建築時期 [建築確認年月]	昭和・大正・明治 年 月頃(新築時) [昭和 年 月(新築時)確認番号 / 不明]
	耐震診断の履歴	有 / 無
対象住宅の所有者 [住所] の住所・氏名 ・電話番号 (※申込者本人の [氏名] 場合は記入不要) [電話]	〒 ー () ー	
所有者との関係	申込者本人 ・ その他 (続柄)	
調査を避けて欲しい曜日 調査を避けて欲しいその 他の日	月曜 / 火曜 / 水曜 / 木曜 / 金曜 	
調査を避けて欲しい時間帯	午前 / 午後 / 他 ()	
【備考】		

- (1) 【備考】欄には上記建物において増築・修繕・模様替え・用途変更などがあった場合、その内容及び時期を記入。
- (2) この申込書に、建築時期並びに床面積が確認できる書類（建築確認通知書の写し、登記事項証明書等）、案内図、概略平面図（建築確認申請図面等があればその写し）を添付すること。
- (3) 外観写真を2面以上添付すること。

様

弘前市長

印

令和2年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣決定通知書

令和2年 月 日付で申し込みのあった木造住宅耐震診断員の派遣について、下記のとおり派遣する耐震診断員を決定したので、令和2年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第5条第1項の規定に基づき通知します。

なお、派遣業務の実施に当たっては、同実施要綱第9条の規定に基づき下記事業者に業務の一部を委託しておりますのでご承知願います。

また、今後日程調整のうえ、この耐震診断員が耐震診断のために現地建物調査を行います。限られた時間内に効率よく適切に実施できるようご協力をお願いします。

記

1. 事業者

事業者名

代表者役職名・氏名

電 話 () -

2. 派遣する耐震診断員の氏名

氏 名

3. 現地建物調査時期 令和 年 月 日 () ~ 月 日 ()

後日、上記診断員から日程調整の連絡をいたします。

以上

様式第3号（第5条関係）

弘建指収第 号
令和 年 月 日

様

弘前市長

印

令和2年度弘前市木造住宅耐震診断員非派遣決定通知書

令和2年 月 日付けで申し込みのあった木造住宅耐震診断員の派遣について審査の結果、下記の理由により、耐震診断の派遣対象となる住宅には該当しませんので、令和2年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第5条第3項の規定に基づき通知します。

記

[派遣しない理由]

以上

令和 年 月 日

弘前市長 殿

〒 ー

[住所]

ふりがな

申込者 [氏名] 印

[電話] () ー

令和2年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣辞退届

令和2年 月 日付け弘建指収第 号で通知のあった木造住宅耐震診断員の派遣について、下記の理由により辞退したいので、令和2年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第6条の規定に基づき届出ます。

記

[辞退する理由]

以上

様式第5号（第7条関係）

弘建指発第 号
令和 年 月 日

様

弘前市長

印

令和2年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣決定取消通知書

令和2年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第7条第2項の規定に基づき、令和 年 月 日付け弘建指収第 号で通知した木造住宅耐震診断員の派遣決定については、下記の理由により取り消しましたので通知します。

記

[取り消した理由]

以上

弘建指発第 号
令和 年 月 日

様

弘前市長

印

令和2年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業
耐震診断結果通知書

令和2年 月 日付け弘建指収第 号令和2年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣決定通知書に基づき実施した耐震診断の結果について、令和2年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第10条の規定に基づき、別紙のとおり関係書類を添えて通知します。

なお、この報告書は調査時点での診断結果ですので、その後の経年変化に対しては十分な維持管理をお願いします。

記

1. 診断結果

別紙「木造住宅耐震診断結果報告書」のとおり

2. 問合せ先

- ・診断結果の内容に関する質問等

耐震診断員名

電話（ ） ー

- ・その他、全般について

建設部 建築指導課 指導係

電 話 0172-40-7053（直通）

F A X 0172-38-5866

以上